

公益財団法人 日本骨髄バンク 第 68 回 業務執行会議 議事録

開催方法：コロナ禍の影響によりWEB会議形式で開催

日時：2020年（令和2年）5月8日（金）18:00～19:30

出席者：小寺 良尚（理事長）、加藤 俊一（副理事長）、佐藤 敏信（副理事長）
浅野 史郎（理事）、大久保 英彦（理事）、金森 平和（理事）、鈴木 利治（理事）
高梨 美乃子（理事）、高橋 聡（理事）、谷口 修一（理事）、橋本 明子（理事）
小野 高史（監事）、相村 岳央（監事）

事務局：五月女 忠雄（事務局長）、渡邊 善久（総務部長）、折原 勝己（ドナーコーディネート部長）
小島 勝（広報渉外部長）、小川 みどり（移植調整部長 兼 新規事業部長）、竹村肇（総務部）、上原淳（総務部）
(順不同、敬称略)

1) 開会

小寺理事長が審議前に以下の趣旨で挨拶した。

WEB形式による業務執行会議に参加いただき感謝する。コロナ禍の先行きが見えない中で、理事や監事の皆様にはバンク事業の現状にご心配いただいている。コーディネートに関する現状を、時間は限られているが詳しくお伝えしたい。

2) 業務執行会議の成立の可否

業務執行会議運営規則第6条により本業務執行会議が成立した。

3) 議長選出

業務執行会議運営規則第5条により業務執行会議の議長は理事長が当たるとされており、小寺理事長が議長に選出された。

4) 議事録署名人の選出

議事録を作成するための議事録署名人は、業務執行会議運営規則第8条により議長と出席した副理事長が記名押印する。小寺理事長と加藤副理事長、佐藤副理事長がこれに当たるとされた。

5) 議事録確認

前回の第67回業務執行会議（2020年4月10日）の議事録案を全会一致で了承した。

[議 事]

6) 協議事項（敬称略）

(1) 令和元年度事業報告の原案提示

五月女事務局長が資料に基づき説明した。

令和元年度事業報告案の概況を説明する。日本骨髄バンク（以下、当法人という）は令和元年度（以下、本年度という）の事業計画に基づき「普及啓発事業」と「連絡調整事業」を推進

した。1. ドナー登録者数から説明する。本年度の新規ドナー登録者は4万7655人となり、前年度4万9151人に比べ1496人減少した。登録者数は52万9965人となった。登録窓口別の内訳は、①献血併行型登録会が6633回実施で3万2982人、②日本赤十字社（以下、日赤という）献血ルームなど固定窓口が1万3106人、③集団登録会が523人、④保健所その他が1044人だった。2. 移植数と患者登録数である。当法人が仲介した非血縁者間の造血幹細胞移植は、計1232件と前年度より18件増加した。累計移植数は2万4234件に達した。患者登録数は国内2198人、海外585人の計2783人だった。移植件数は、国内ドナーから国内患者が1220件、海外ドナーから国内患者が4件、国内ドナーから海外患者が8件だった。国内患者の移植率（同期間の新規患者登録数と移植数の比率）は55.5%となった。次に事業の概況（1）組織運営である。ピーク時と比べて移植件数が減少しており、適切な財政運営に努めた。退職者補充のため、職員の採用を適宜実施した。（2）普及啓発事業である。若年層を軸としたドナー登録の拡大に向け、大学での登録会、語りべ派遣等を実施した。絵本朗読会を通じて小学生から高校生を対象に骨髄バンクや命の大切さを伝えた。企業のドナー休暇や自治体による提供ドナー助成といった社会的支援制度の周知に努めた。公式ホームページ（以下、HPという）をリニューアルし、若年層に向けて動画やアニメを多用したスペシャルサイトを開設した。動画投稿サイト「YouTube」公式チャンネルと公式Facebook、Twitterで随時情報発信した。各地でドナー登録の推進力となる「骨髄バンク推進連絡協議会」の設置推進と再構築を働きかけた。（3）連絡調整事業である。コーディネーター期間短縮に向けた施策を、造血幹細胞移植推進拠点病院（以下、拠点病院という）や厚生労働省（以下、厚労省という）の研究班などと連携して検討した。コーディネーター期間短縮に向けて、患者コーディネーターにおける手続きを本年度から簡素化した。コーディネーター開始ドナー人数は、昨年度から初回検索ドナー数を最大10人とした。「造血幹細胞移植支援システム」構築を昨年度に引き続き各関係者と協力して進めた。（4）個人情報保護に関する事案である。個人情報保護のため、発出業務等の見直しや研修などの対策を継続的かつ広範囲に実施した。2018年8月に発生した情報誤送付事案を受けて全職場で再発防止に取り組んだが、残念ながら本年度も複数の事案が発生した。これを受けて全国7地区事務局と中央事務局（ドナーコーディネーター部）に厚労省の立ち入り検査が入った。職員を対象に毎年実施している「標的型サイバー攻撃に対する模擬訓練」を2020年2月～3月に実施した。個人情報事案の詳細は9頁に記載している。（5）新型コロナウイルス感染拡大である。2020年2月以降のドナー登録会や説明員研修会、コーディネーターブラッシュアップ研修会など多くのイベントが中止となった。対策として、職員及びコーディネーターの行動指針を策定した。また感染拡大により稼働職員が減った場合を想定して、各部署で継続必須業務を洗い出して事業継続計画を策定した。刻々と変わる情勢にあわせて各種マニュアルを作成、必要なアナウンスをHPに随時掲載した。コーディネーター現場向けにマスクや消毒液を確保して配備した。7頁と10頁に患者側・ドナー側それぞれから若干補足している。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

（主な意見）

<小寺> 令和元年度事業報告案なので2020年3月までの期間で区切っている。コロナ禍に関しては（事業報告が年度単位であるため）不自然に切れている点を留意してほしい。

<加藤> 概況は問題ない。細かい点だが3頁の3.（1）の表記で「いわゆる」は不要であ

る。同じく「造血幹細胞事業検討委員会には陪席として参加」の箇所に、課題または結論を入れてほしい。5. 「その他」の職員向けサイバー攻撃訓練に関しては、結果を記載してほしい。5頁（7）のユースアンバサダーは比較的新しいプロジェクトなので書き足してほしい。6頁のドナー登録会の記載は、池江選手による増加要因に触れてもいい。同じく3. ドナーリテンションに関しては、我々の努力不足を反省し、今後に向け更なるアクションが必要というニュアンスがほしい。8頁の（1）コーディネートルールの検討の冒頭部分に「期間短縮は喫緊の課題」とあるが「最重要の課題」という表現にしてはどうか。9頁「ドナーコーディネート関連書類の改訂」の中に「感染症に関する事項を追加」とある。ここを詳しく記載してほしい。

<浅野> （1）組織運営で「ピーク時に比べて移植件数が減少しており、適切な財政運営に努めた」と記載されている。「適切な」という表現が引っかかるので「（主な収入源である移植件数が減ったので）緊縮財政運営に努めた」としてはどうか。

<小寺> 「適切な財政運営に努めた」だけでもよいと思う。移植件数により収入が変動するが、ここでは触れなくてもよい。

<五月女> 書きぶりを考えて修正する。

<大久保> ドナーリテンションの説明箇所でSMS（ショートメールメッセージサービス）を使ったリテンションの記載がない。一定の効果があつたと思うので追記してはどうか。

<小島> 令和元年度は住所不明ドナーにSMSを使って再登録（住所変更）を促すトライアルを実施した。少ない対象数であったため触れていない。

<大久保> トライアルでも報告書に記載して「来年度（2020年度）に引き続き実施したい」とすれば、リテンションに取り組んでいる姿勢を打ち出せると思う。

<金森> 7頁の「患者のニーズに合わせたコーディネート」の中で「移植日程調整に関する運用が定着した一方で、移植施設の事情により調整困難な例がみられるため」という箇所と「骨髓液等の運搬に関して運用を変更した」という箇所に関して、具体的に教えてほしい。

<小川> 日程調整が移植施設の理由でうまくいかなかった例が見られた。理由は患者担当医師の院内での確認不足である。ドナー側で日程を調整したのに移植側から「その日程ではできない」と断ってきた例が複数あった。

<金森> 学会の場で繰り返しアナウンスしたにもかかわらず、相変わらず院内での日程調整が（移植件数が多い施設で）うまくいっていないということか。

<小川> 特定の施設に集中しているわけではなく件数も減ってきたが依然として発生している。徐々に改善されている。

<小寺> 学会のアナウンス効果は出ていると思う。

<小川> 骨髓液の運搬に関しては、空港で金属探知機を避けるという運用をバンク発足以来続けてきた。世界標準にあわせて金属探知機回避は不要とした。

<鈴木> 決算の状況をわかる範囲で教えてほしい。

<渡邊> 決算監査を（約2週間後の）5月20日～22日の3日間で予定している。決算作業が終わっていないので具体的な数字は出せないが、大幅な黒字または赤字といった状況ではなく、例年通りの水準になるという見立てである。

<鈴木> 大幅な財政悪化ということがなければそれでよい。

- <高梨> (今回初めての開催だが) WEB会議の際は、資料も電子メールで送ってもらえると便利である。
- <橋本> 5頁の「ネットを通じた広報活動の充実」は(コロナ禍の今は)たいへんタイムリーである。今後も活かしてほしい。移植件数が財政に大きく影響を与える財務体質が以前から気になっている。患者支援の立場からすると「移植件数が減るとバンクの財政が悪化する」という表現には配慮がほしい。
- <小野> 個人情報保護に関する事案が2年連続して発生したことは大変残念。昨年度の監事監査報告書の中で、この点に言及した。5月29日に予定されている期末監事監査の際には、対策がコーディネート現場にどの程度浸透しているのか詳しく伺いたい。
- <小寺> 橋本理事から指摘があった「ネットを通じた広報活動の充実」の中に、99%がネットを通じた請求とある。この分母は何か。また、都道府県担当者会議を開催した場所(東京)も追記してほしい。
- <小島> 僅かだが電話による請求(1%)が含まれている。大半がネット経由の請求である。
- <渡邊> いただいた意見を反映した修正版を6月5日の通常理事会で提示する。

(2) 全国ドナー休暇制度推進連絡協議会との協力体制に向けた準備

小島広報渉外部長が資料に基づき説明した。

就業ドナーが提供しやすい環境を整えるため「ドナー休暇制度」の導入を企業や団体へ働きかけている。導入数は592社(2020年4月1日現在)と、1年前の358社に比べ1.6倍以上に増えた。当法人と共に導入を推進している「全国ドナー休暇制度推進連絡協議会」(以下、ドナー休暇推進協という)の運営母体である「特定非営利活動法人フレンドシップ」(以下、フレンドシップという)から協力体制構築に向けた提案があった。フレンドシップは大久保英彦理事が副理事長を務めており、これまでも同制度導入推進に貢献してきた実績がある。今回の依頼事項は、①「ドナー休暇制度」の導入を推進する団体として認知する ②同制度導入企業の窓口を紹介 ③導入推進セミナーへの講師手配(語りべ派遣など)や協力 ④導入企業への感謝状贈呈、である。導入推進パンフレットや感謝状作成費などの費用はフレンドシップが負担する。当法人としての負担は講師派遣費用などである。推薦者の大久保英彦理事からいただいた推薦書を資料として添付した。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

(主な意見)

- <大久保> 2019年2月にドナー休暇専任担当を1名配置した(広報渉外部)。しかし1名では導入先企業へのフォローや情報提供が追い付かない。両方で協力して情報提供などを進めていきたい。
- <小寺> 若年層ドナー獲得という点からも、ドナー休暇制度は極めて重要と考える。フレンドシップの協力は助かると思う。
- <橋本> 患者は移植後に「ヒロイズム」を持ち続けられるが、提供ドナーにはない。ドナー休暇制度を普及させて、それが職場に戻った彼らの「勲章」となればうれしい。
- <小寺> 皆様にご賛同いただいたので、大久保理事を中心に進めてほしい。

会議終了後に議案外でコロナ禍に関する現状報告があった。緊急事態宣言延長を受けて、WEB面談の導入プラン、骨髄液の凍結申請（約30件）、臍帯血のバックアップ、中止や延期事例、コーディネート再開に向けた各種準備状況等を事務局から説明した。（病院へ赴くことによる感染を恐れる）ドナーおよびご家族の不安が強い現状に鑑み、理事長から「ドナーに提供を強要することがないように」との意見があった。刻々と変わる情勢に対してタイムリーな情報開示を求める意見や、ドナー登録のオンライン化を推奨する意見も出た。緊急事態宣言下で業務を続ける職員の勤務状況に関しては、事務局から「交代制シフト勤務」や「時短勤務」を導入している旨の報告があった。

以 上